

第1章 計画策定の背景

1.1. 計画策定の経緯

西東京市（以下、「本市」という。）では、「西東京市環境基本条例」に基づき、平成16年3月に「西東京市環境基本計画」を策定し、平成21年3月に「西東京市環境基本計画（後期計画）」として再編成しました。その後、平成26年3月にこれまでの成果を振り返るとともに社会情勢等の変化に対応するため、西東京市第2次環境基本計画（以下、「2次計画」と言う。）を策定しました。

また、本市においては、市民・事業者・市の三者の協働によって地域における温室効果ガスの排出を抑制するため、西東京市地球温暖化対策地域推進計画（以下、「温暖化対策地域計画」という。）を平成22年3月に策定しました。

このような経緯の中、2次計画策定から5年が経過し、計画の中間見直しの時期を迎えたことを受け、近年の複雑化する様々な環境問題に対応するとともに、深刻化する地球温暖化に対しより効果的な対策を行うため、2次計画を見直し温暖化対策地域推進計画※を包含した形で、「西東京市第2次環境基本計画（後期計画）」（以下、「本計画」という。）の策定を行います。

※地球温暖化対策の推進に関する法律の改正により、「西東京市地球温暖化対策地域推進計画」については、その名称を「西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編」と変更する必要があります。

1.2. 西東京市の環境を取り巻く背景

（1）地球温暖化問題への対応

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書によると、気候変動に関連すると考えられる干ばつ、洪水、嵐等の災害は、1980年代に比べ2000年代に入ってから増加しており、極端な異常気象、深刻な干ばつによる食料不足、都市部においては暑さによる身体へのストレス、暴風雨、極端な降水が発生するなど、21世紀に入って毎年のように世界各地で気候変動と関連すると思われる事象が発生しています。

このような状況の中、2015年、フランス・パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、法的拘束力のある国際約束であるパリ協定が採択され、「世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2度より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」を掲げ、2017年3月末現在、気候変動枠組条約締結国である197の国・地域のうち、日本を含めた141の国・地域がパリ協定を締結しています。

我が国は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化対策計画を閣議決定（2016年）し、パリ協定や2015年に国連に提出した「日本の約束草案」を踏まえ、2030

年度の中期目標として、温室効果ガスの排出を 2013 年度比 26%削減するとともに、長期目標として「2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指す」としており、目標達成に向けた取組の推進が必要です。

また、気候変動に対応するためには、温室効果ガスの排出の抑制等を行う「緩和」だけでなく、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響を回避・軽減する「適応」を進めることが重要です。このため国は、地球温暖化対策適応法（2018 年 6 月）に基づいて、現在生じており、また将来予測される被害の回避・軽減等を図る気候変動への適応を図るため、多様な関係者の連携・協働の下、一丸となって総合的に進めています。



図 地球温暖化の進展による脅威の例

出典：環境省「地球温暖化パネル」

（２）生物多様性の危機への対応

国は「生物多様性国家戦略 2012-2020」において、日本における生物多様性について以下の「4つの危機」に直面しているとしています。

- ・開発など人間活動による危機
- ・自然に対する働きかけの縮小による危機
- ・人間により持ち込まれたものによる危機
- ・地球環境の変化による危機

具体的には、開発や乱獲による種の減少、里地里山等の手入れ不足による自然の質の低下、外来種等の持ち込みによる生態系のかく乱などが大きく影響しており、日本の野生動植物の約3割が絶滅の危機に瀕していると指摘しています。

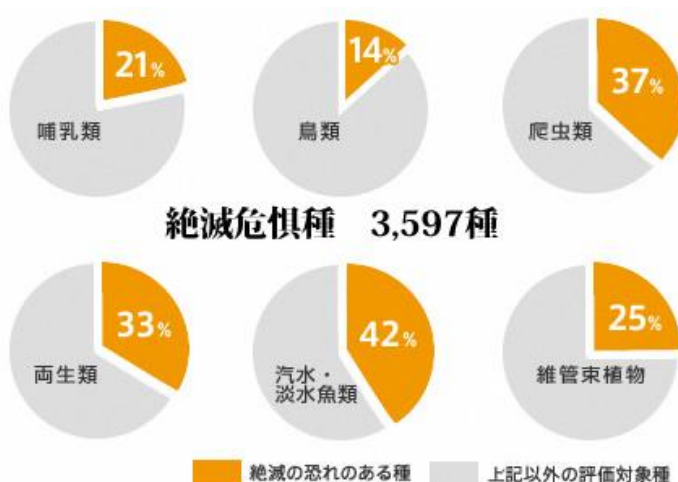


図 日本の野生生物の絶滅の恐れのある種の割合

出典：環境省ホームページ

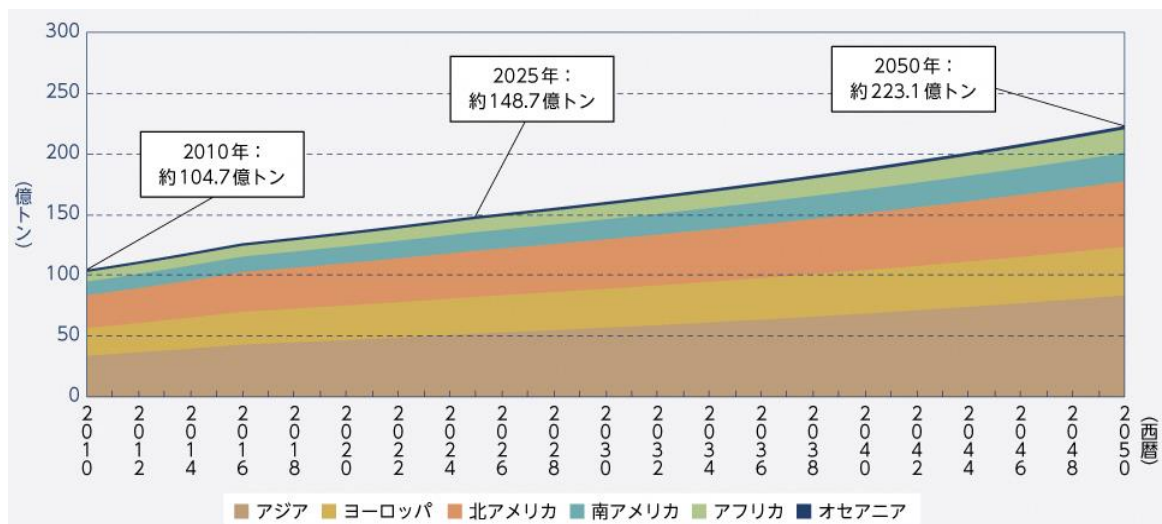
（３）資源や食料需給のひっ迫への対応

大量生産・大量消費社会が世界に広がることで、地球規模の人口増加、経済発展、都市化が進行しています。循環型社会という観点からは、今後、資源価格の高騰、鉱物資源の品位低下だけでなく、不適正な天然資源の採掘や廃棄物からの有用金属の抽出等に伴う環境破壊や健康被害の拡大、資源確保を巡る紛争の発生等の課題が生じることが懸念されています。

さらに、近年では海洋中のマイクロプラスチックによる生態系への悪影響も懸念されており、国際的にも関心が高まっています。

また人類の生存に欠かせない食料資源についても中長期的には需給がひっ迫することが懸念されている一方、国内においてはその食料の多くを海外に頼りながら依然として大量の食品廃棄物、本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品（食品ロス）が発生している状況です。

このため、国は、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成を進める中で、資源循環だけでなく同時に生物多様性や自然環境保全に配慮した統合的取組や、経済的側面や社会的側面も視野を広げた取組を進めています。



世界の廃棄物発生量の将来予測

出典：平成 23 年版環境白書

（４）持続可能な開発に向けた取組の推進

2015 年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（以下、「2030 アジェンダ」という。）は、国際社会全体が、前述した人間活動に伴い引き起こされる諸問題を喫緊の課題として認識し、協働して解決に取り組んで行くことを決意した画期的な合意です。この合意が採択されたことにより、国際社会の基本理念として「持続可能な開発」という考え方が深く浸透しつつあるということができます。

この 2030 アジェンダの中核を成す「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals、以下、「SDGs」という。）は、17 のゴールと、ゴールごとに設

定された合計 169 のターゲットから構成されています。SDGs は、途上国に限らず先進国を含む全ての国に目標が適用されるという普遍性を持つだけでなく、包括的な目標を示すとともに各々の目標が相互に関連しており、分野横断的なアプローチが必要とされていることが大きな特徴です。



図 SDGs の 17 のゴール

出典：国連広報センター

1.3. 計画策定の基本的な考え方

■ 西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編を包含します

本計画の中に西東京市地球温暖化対策実行計画・区域施策編を包含してとりまとめることで、市域における地球温暖化対策を本計画の柱の一つとして捉えて整理し、従来別々であった2つの計画の目標設定や推進体制を一体とし、地球温暖化対策を効率的かつ効果的に推進することができる計画内容とします。

■ 現行計画をベースとして必要な個所を見直します

今回の改訂は、2次計画の中間年での見直しであることから、本計画における基本的な方向性は2次計画を踏襲することとします。しかしながら、この5年間で生じている環境の変化、今後の5年間を見据えた方向性を鑑み、現況と課題を踏まえて計画内容に必要な見直しを行います。

■ SDGs の目標実現への貢献を目指します

SDGs は、全世界で普遍的な目標であり、関連性の大小は地域によって異なりますが、人々が生活し、コミュニティが存在する地域では、どこでもSDGs の 17 のゴールと何らかの関わりを持っています。このため、本計画においては、本市が取り組む環境施策とSDGs との関連性を示し、目標達成への貢献を目指す計画とします。